

寄附行為・就業規則および諸規定の作成と再検討

— 学園の規定を法令の改正に合わせ現状に即したものにするために —

日 時 ・ 会 場	【大阪】2019年11月7日(木)・8日(金) ＜2日間＞ 10:00～16:00 (受付 午前9時30分より) 大阪ガーデンパレス 大阪市淀川区西宮原1-3-35 TEL. (06) 6396-6211	【東京】2019年11月14日(木)・15日(金) ＜2日間＞ 10:00～16:00 (受付 午前9時30分より) 東京ガーデンパレス 東京都文京区湯島1-7-5 TEL. (03) 3813-6211
	講 師	● 各会場第1日目/小川 洋一 氏 [弁護士法人依法律事務所 弁護士] ● 各会場第2日目/植村 礼大 氏 [" " 弁護士]

【定員：各130名】 (いずれか1日のみの参加も可能です。会場は、大阪・東京いずれかご都合のよい方をお選び下さい。)

本セミナーの概要

私学の公共性・継続性を保持していくためには、学校法人運営の基本となる寄附行為・就業規則及び各種諸規定の整備と、適切な運用が不可欠の要件となっており、そして、関係法令の改正に合わせて学内諸規定の改正を行っていかねばなりません。

本年4月から働き方改革として、残業時間の上限規制や年5日の有休を確実に取得させる義務など、改正労働基準法が施行されており、さらに来年4月からは改正私立学校法、パートタイム・有期雇用労働法が施行されます。これにより、各学校法人は、寄附行為の改定と就業規則及び三六協定の見直し等が必要となっております。

本セミナーでは、私立学校・教育委員会等の法律顧問として活躍し、教育・労働事件を多数手がけている弁護士法人依法律事務所の小川弁護士と植村弁護士を講師に迎え、改正法のポイントを解説していただくとともに、学内諸規定の作成例と問題の起こりやすい諸事例を取り上げ、具体的な対応策を明示しながら規定整備のアドバイスを行います。

この機会に是非ご参加賜われますようお願い申し上げます。

申 込 要 領

- 参加料 会員 (2日間) 30,240円 (1日のみ) 15,120円 (資料代、昼食代、消費税10%含む)
非会員 (2日間) 42,120円 (1日のみ) 21,060円 (" ")

※ 一旦お納めいただきました参加料は、原則として返金いたしかねますので、代わりの方がご出席下さい。

★ この機会にご入会の方は、本セミナー1名無料とさせていただきます。

- 申込〆切 【大阪】2019年10月31日(木)、【東京】2019年11月7日(木)
(但し、定員になり次第締め切らせて頂きますので、お早目にお申込み下さい。)

- 申込方法 ① 本会ホームページの「セミナー申込フォーム」又はEメール (skkseminar@sikeiken.or.jp)
② FAX (下記申込書にご記入の上、(06) 6321-3207へお送り下さい。)
お申込み後、参加証と請求書をお送りいたします。領収証をご希望される場合は下記までお申し出下さい。
送金は、請求書をご確認の上、銀行振込にて、できる限りセミナー開催日前までにお納め下さい。

- お問い合わせ TEL. (06) 6321-2666 公益社団法人私学経営研究会〈担当：黒川・辻・広瀬〉

私経研特別セミナー (2019.11/7.8/14.15) 申込書 FAX: (06) 6321-3207		お申し込みはホームページからどうぞ セミナー最新情報もご覧いただけます		https://sikeiken.or.jp/ <input type="text" value="私学経営研究会"/> <input type="button" value="検索"/>		
学園名			会 員 ・ 非 会 員		参加証・請求書送付方法 (いずれかに○) <input type="checkbox"/> Email (PDF) <input type="checkbox"/> 郵 送	
所在地 〒						
TEL.			Email			
No.	参加者	役職名	ご氏名	参加会場	参加日(○印をお付け下さい)	参加料
				大阪・東京	1日目・2日目・2日間共	名分
				大阪・東京	1日目・2日目・2日間共	円
				大阪・東京	1日目・2日目・2日間共	振込予定日 月 日

※ 申込書に記載された役職名、ご氏名等の個人情報は、参加証・請求書・領収証等の発送のために使用します。

就業規則の点検・整備と運用の留意点

第1 最近の法改正について

1. 労働基準法
2. 労働安全衛生法
3. パートタイム・有期雇用労働法
4. その他

第2 就業規則作成・変更の留意点

1. 就業規則の意義と効力
2. 就業規則の作成と変更

第3 就業規則作成例による検討

1. 私立学校特有の問題
2. 就業規則

第4 就業規則付属諸規定の整備

1. 有期雇用職員就業規則
2. 給与規則
3. 定年規則
4. 定年退職者の再雇用規則
5. 退職金規則
6. 旅費規則
7. 職員懲戒規程
8. 育児休業等に関する規則
9. 介護休業等に関する規則

第5 その他の規定の整備

1. 個人情報保護規則
2. ストレスチェック実施規程
3. 情報公開規則
4. ハラスメント防止規則
5. 公的研究費取扱規程
6. 内部監査規則
7. 公益通報に関する規則

寄附行為および諸規定の点検・整備と運用の留意点（私立学校法改正を踏まえて）

<午前>

第1 私立学校法改正への対応

1. 私立学校法改正の概要
2. 私立学校法改正を踏まえた寄附行為の変更点
3. その他私立学校法改正への対応とガバナンス・コード

<午後>

第2 寄附行為の整備と運用

1. 学校法人における寄附行為の意義
2. 寄附行為の記載事項
3. 寄附行為の実情と問題点
4. 寄附行為見直しの観点

第3 管理運営規定の整備と運用

1. 法人管理規定の整備と運用
2. 学校管理運営規程の整備と運用

講師紹介

小川 洋一 氏

昭和35年生まれ。昭和60年司法試験合格、昭和61年神戸大学法学部卒業。

現在、弁護士法人俵法律事務所に所属し、私立学校・教育委員会等の代理人として、多数の労働・教育行政事件の解決に携わっている。

著書に『学校法人諸規定の整備と運用(第八版)』(法友社刊・共著一就業規則担当)、『全訂版 私学経営の法律相談』(法友社刊・共著)等がある。

植村 礼大 氏

昭和54年生まれ。平成15年京都大学法学部卒業。平成15年司法試験合格。

現在、弁護士法人俵法律事務所に所属し、私立学校の法律相談を多数手がけている(昨年メール相談実績489件)。

著書に『私学における時間外労働への対応策(改訂版)』(法友社刊)、『注釈私立学校法』(法友社刊・共著)がある。